

## (22) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円  
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 4人 監事 1人  
理事長 村江 清志  
理事 向井 保  
" 野口 明德 (石川県立大学教授)  
" 山本 茂之  
監事 伊木 隆司 (公認会計士)
- 7 職員 44人 (うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号  
米子施設 米子市日下1247番地  
境港施設 境港市中野町2032番地3

## 二 平成23年度事業実施状況

### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

#### 1 技術支援等の機能の強化

##### (1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 延べ922社の企業訪問を実施した。
- ・ 企業訪問、窓口アンケート、企業アンケート、研修会・講習会でのアンケートなどを通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 11,136件の技術相談・現地支援を実施し、多くの企業が抱える技術課題について対応した。

##### (2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 機器整備計画に基づき、機械加工品など多様な測定物の表面形状を接触することなく測定出来る「非接触三次元デジタイザー」、LEDなどの照明器具の配光特性を測定する「LED遠方配光測定装置」などの機器を（財）JKAや経済産業省の補助金を活用して導入した。
- ・ 各研究所で研究機器・設備の保守点検整備・更新・改修・廃棄を実施した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,471件の依頼試験を実施した。
- ・ 29,575時間の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、時間外対応が可能な体制を継続した。

##### (3) 研究開発

###### ① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会等で検証し設定した。
- ・ 企業から、技術の高度化や製品化の要望がある8分野を設定して、実施した。

実用化研究	16テーマ
シーズ研究	8テーマ（実用化研究の予備研究）
プロジェクト研究	1テーマ
共同研究	4テーマ
受託研究	8テーマ（外部資金による研究）

###### ② 研究評価

- ・ シーズ研究、プロジェクト研究、共同研究は、センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、その評価結果を外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ 実用化研究は、実用化研究評価委員会が評価し、理事長へ答申した。

- ・ これらの意見、答申に基づき、理事長が研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、大学等と連携し、ビジネス交流会や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会、MOBIO-Café等で保有特許を県外企業等に紹介した。
- ・ 5件の特許出願を行った。
- ・ 4件の特許登録及び2件の意匠登録を行った。
- ・ 19件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成した。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ センターの各施設に設けた計28室の起業化支援室に、26社が入居している。（各施設とも満室）

鳥取施設： 6室（ 6社入居）

米子施設： 20室（18社入居、2社が各2室を使用）

境港施設： 2室（ 2社入居）

- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を支援した。
- ・ 共同研究を実施する企業の機器利用料の減免制度を継続させた。
- ・ 鳥取県緊急経済雇用対策に連動したセンター独自の支援策を継続させた
- ・ 技術講習会やセミナー、研究発表会等を延べ26回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 大学、公設試験研究機関、流通・金融業界、産業支援機関、行政との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報交換に努め、センターの持つ企業情報や技術支援機能に加え、市場動向や販路等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ 中海テレビ放送「産業技術ホット情報」での情報提供をおこなった。
- ・ メールマガジンを発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナーに係る50件のプレスリリースを発した。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を行い、延べ22名の技術者を育成した。

## ② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 金属加工・製品設計評価及び制御技術に関する講習会・セミナーを5回開催し、延べ30名の技術者を育成した。

## ③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを5回開催し、延べ32名の人材を育成した。

## (2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の事業)を実施した。

研究手法習得コース (72名 52社)

機器・分析手法研修コース (7名 5社)

## (3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校、県立米子工業高等学校からインターンシップ19名を受け入れた。

## 3 産学金官連携の推進

- ・ 「東日本大震災鳥取県中小企業特別相談体制に関する協定書」の締結(平成23年7月1日 センター他19者(金融機関10、行政1、支援団体8))
- ・ とっとり産業フェスティバル等へ参画し、センターの技術情報を発信した。
- ・ 金融機関の窓口等にセンター利用者向けパンフレットを常備した。
- ・ 鳥取県・岡山大学と連携し「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」を開催し、宇宙探査機「はやぶさ」の成果を世界で初めて公開した。

## 第2 業務運営の改善及び効率化

### 1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 迅速かつ柔軟な業務運営を図るため定期的な幹部会、拡大幹部会を開催した。
- ・ 緊急を要するものは随時センターネットワークにより、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営を迅速化・効率化させた。
- ・ 県内企業が製造した工業製品(食品を除く)で放射線量の測定が必要となった場合、無料で放射性表面汚染を測定し、放射線量測定結果報告書を発行した。
- ・ 「企業支援情報データベース」を構築した。
- ・ 危機管理対策としてBCP講習会などを開催し、危機管理計画策定に着手した。

## 2 職員の能力開発

### (1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校へ派遣し、職員の資質の向上に取り組んだ。
- ・ 外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会等に研究員を派遣し、研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 株式会社S I M - D r i v e (シム・ドライブ 慶應義塾大学発ベンチャー企業)に、「鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会」の一員として継続して参画。電気自動車開発技術にかかる研修成果を県内企業への支援に活用するため、当センター研究員1名を平成22年1月から平成23年9月まで派遣した。
- ・ 環境分野での研究成果を県内企業の支援に活用するため、東京大学生産技術研究所に研究員を引き続き1名派遣した。
- ・ 学位取得のため博士課程に5名在籍している。

### (2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 業務別エフォート調査を実施し、適正に業績評価へ反映させた。
- ・ 職員表彰制度により、8名の職員を表彰した。

## 3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

### (1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 産学金官の連携等により、新規2件、継続7件の計9件の競争的資金等を獲得した。
- ・ 開放機器の利用により、自己収入を確保した。
- ・ 事業推進や機器整備のために太陽光発電関連産業事業化支援事業（鳥取県）、自転車等機械工業振興事業補助金（財）J K A）などを獲得した。

### (2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を定期的開催した。
- ・ 平成23年度から会計システムを更新し、保守管理経費を削減した。

## 第3 業務運営

### 1 コンプライアンス体制の確立と徹底

#### (1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 安全衛生委員会により職務環境の整備・改善を行った。

- ・ 「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」(鳥取県、岡山大学との共催)及び夏休みの子ども向け科学教室を開催した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上策を検討し、平成24年度から電気錠による常時施錠を実施することとした。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡回、避難訓練などを実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 廊下、トイレ及び外灯照明のLED化(鳥取施設)、玄関エントランス及び外灯照明のLED化(米子施設)、玄関エントランス照明のLED化(境港施設)を実施した。
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続させた。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 食品開発研究所の耐震診断を実施した。

2 人事に関する計画

- ・ 平成23年4月に5名の研究職員を採用した。
- ・ 平成24年度採用予定の研究職員採用試験を実施した。(平成23年5月、11月の2回)
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ延べ27名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に食の安全・安心ワンストップ相談窓口開設のため、食の安全・安心専門員2名を採用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	902,701,562	
1 業務費	595,425,616	
(1) 研究業務費	69,107,577	
(2) 技術支援業務費	158,757,229	
(3) 受託研究費	36,211,667	
(4) 受託事業費	7,299,218	
(5) 業務部門人件費	270,492,109	
(6) 賃金等	24,412,552	
(7) 退職給付費用	29,145,264	
2 管理費	307,275,946	
(1) 役員人件費	24,466,160	
(2) 管理部門人件費	60,439,348	
(3) 賃金等	11,127,653	
(4) 退職給付費用	7,990,056	
(5) 管理運営費	203,252,729	
経常収益 (b)	962,838,877	
1 運営費交付金収益	722,554,103	
(1) 県運営費交付金	722,554,103	
2 試験・分析手数料収益	5,496,030	
3 機器等利用料収益	18,216,122	
4 技術支援収益	6,142,002	
(1) 研修受講料収益	67,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,254,002	
(3) 技術指導収益	821,000	
5 受託研究収益	32,128,166	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	25,202,316	
① 県からの受託研究収益	20,678,042	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	6,925,850	
6 受託事業収益	7,311,112	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	7,311,112	
① 県からの受託研究収益	7,311,112	
7 共同研究収益	2,055,000	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	2,055,000	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 知的財産実施料等収益	68,020	
9 補助金等収益	11,384,035	
(1) 県運営費補助金収益	5,735,100	
(2) その他補助金収益	5,648,935	
10 財務収益	82,043	
(1) 預金利息	82,043	
11 雑益	4,886,077	
12 資産見返勘定戻入	152,516,167	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	48,151,414	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	30,356,237	
(3) 資産見返補助金等戻入	72,565,622	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	373,027	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	145,497	
(6) 特許権見返運営費交付金戻入	260,592	
(7) 特許権見返受贈額戻入	207,398	
(8) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	456,380	
経常利益 (c = b - a)	60,137,315	
臨時損失 (d)	1,694,292	
固定資産除却損	1,694,292	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	58,443,023	
当期総利益 (g = f)	58,443,023	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,185,870,813	1,230,586,119	△ 44,715,306
建物附属設備	500,541,706	627,630,417	△ 127,088,711
機械装置	164,059,911	189,512,299	△ 25,452,388
車両運搬具	126,878	279,128	△ 152,250
工具器具備品	378,149,871	404,221,750	△ 26,071,879
有形固定資産合計	3,063,749,179	3,287,229,713	△ 223,480,534
(2) 無形固定資産			
特許権	3,863,646	2,431,677	1,431,969
ソフトウエア	2,441,407	667,327	1,774,080
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	8,815,692	8,923,514	△ 107,822
意匠権仮勘定	0	247,880	△ 247,880
無形固定資産合計	15,186,745	12,336,398	2,850,347
固定資産合計	3,078,935,924	3,299,566,111	△ 220,630,187
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	183,764,146	230,425,302	△ 46,661,156
(2) 未収入金	43,094,812	59,449,567	△ 16,354,755
(4) 前払費用	7,409,900	312,085	7,097,815
(5) 未収収益	2,166,402	1,773,262	393,140
(6) その他流動資産	30,583	74,133	△ 43,550
流動資産合計	236,465,843	292,034,349	△ 55,568,506
資産合計	3,315,401,767	3,591,600,460	△ 276,198,693
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	114,145,531	96,136,668	18,008,863
資産見返補助金等	265,468,378	275,638,800	△ 10,170,422
資産見返物品受贈額	83,682,037	131,833,451	△ 48,151,414
特許権仮勘定見返受贈額	1,499,980	2,361,864	△ 861,884
特許権見返受贈額	1,594,638	1,085,649	508,989

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,973,385	6,010,826	962,559
意匠権仮勘定見返運営費交付金	0	247,880	△ 247,880
特許権見返運営費交付金	2,074,147	1,346,028	728,119
資産見返負債合計	475,438,096	514,661,166	△ 39,223,070
固定負債合計	475,438,096	514,661,166	△ 39,223,070
2 流動負債			
(1) 寄付金債務	1,310,000	1,210,000	100,000
(2) 未払金	80,936,723	83,725,102	△ 2,788,379
(3) 未払費用	30,207,037	1,807,621	28,399,416
(4) 未払消費税等	716,100	468,200	247,900
(5) 仮受金	648,798	0	648,798
(6) 預り金	3,712,043	3,579,491	132,552
(7) 前受収益	1,123,200	3,000	1,120,200
流動負債合計	118,653,901	90,793,414	27,860,487
負債合計	594,091,997	605,454,580	△ 11,362,583
Ⅲ 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	203,220,225	191,586,225	11,634,000
(2) 損益外減価償却累計額	△ 864,261,646	△ 668,916,979	△ 195,344,667
資本剰余金合計	△ 661,041,421	△ 477,330,754	△ 183,710,667
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	69,178,848	167,995,423	△ 98,816,575
(2) 未処分利益	58,443,023	40,751,891	17,691,132
利益剰余金合計	127,621,871	208,747,314	△ 81,125,443
資本合計	2,721,309,770	2,986,145,880	△ 264,836,110
負債資本合計	3,315,401,767	3,591,600,460	△ 276,198,693

### 三 平成24年度事業計画

#### 第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

#### 第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

##### 1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

##### (1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応していくものとする。

第1期中期計画期間から蓄積している技術支援内容について、データベース化に取り組み、企業支援に活用する。

本年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。

##### (2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発や生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

##### (3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、実用化・製品化を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。

研究開発等から派生した知的財産権や研究開発の成果を活用し技術移転を行い、本年度は約2件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

##### ① 研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的

な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能性食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

② 研究評価

実用化研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。受託研究、共同研究、シーズ研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために本年度は約2件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を本年度は約5回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータルな支援を行う。

#### (5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。ホームページや各種媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開する。

本年度は約20件を目標にプレスリリースを行う。

### 2 ものづくり人材の育成

技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入に取り組む。

#### (1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施する。

##### ① 組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

##### ② 次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、基盤技術である金属加工・評価技術及び設計について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

##### ③ デザイン力強化人材養成事業（平成23年度）

本年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県、鳥取県デザイナー協会と連携し、商品開発におけるデザイン力活用のノウハウ修得、スキル向上を図るために、10名を目標に、外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

#### (2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を実施する。

#### (3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、次世代を担う技術者の育成を図る。

### 3 産学金官連携の推進

民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携の実施にあたっては、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

### 第3 業務運営の改善及び効率化

#### 1 迅速かつ柔軟な業務運営

鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づき、より高度なサービスを提供する。

#### 2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行うとともに、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

##### (1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

##### (2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

#### 3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努める。

##### (1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、本年度は約2件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。

##### (2) 業務運営の効率化・経費抑制

限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内容の見直しにより経費の抑制に努める。

### 第4 業務運営

#### 1 コンプライアンス体制の確立と徹底

##### (1) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努める。法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

## (2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策を図る。

また、センターの事業内容や組織運営状況については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページなどを通じて適切に情報を公開する。

## (3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

## 2 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

## 第5 その他

### 1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。

### 2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	20,772	19,181	1,591	
1 機器利用料収入	8,872	8,752	120	
2 施設利用料収入	5,400	5,400	0	
3 依頼試験手数料収入	4,310	4,310	0	
4 研修会・講習会等負担金収入	1,276	185	1,091	
5 その他事業収入	914	534	380	
(1) 知的財産実施料収入	44	64	△ 20	
(2) その他事業収入	870	870	0	
II 外部資金収入	83,039	131,449	△48,410	
1 競争的資金研究収入	1,775	11,157	△ 9,382	
2 受託研究・共同研究収入	9,648	24,821	△15,173	
(1) 県からの収入	9,648	22,662	△ 13,014	
その他からの収入	0	2,159	△ 2,159	
3 補助金等収入	71,616	95,471	△ 23,855	
III 県運営費交付金等収入	760,334	800,894	△40,560	
1 運営費交付金収入	745,217	773,452	△ 28,235	
2 運営費補助金収入	15,117	27,442	△ 12,325	
IV 事業外収入	2,800	2,800	0	
1 財産貸付料	2,000	2,000	0	
2 その他事業収入	800	800	0	
V 目的積立金取崩収入	101,486	203,972	△ 102,486	
当期収入合計(A)	968,431	1,158,296	△189,865	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	968,431	1,158,296	△189,865	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支             出	I 管理費支出	691,912	693,813	△1,901	
	1 職員給与費	433,232	431,421	1,811	
	2 一般管理費	240,181	241,701	△ 1,520	
	3 情報ネットワーク運 用管理費	13,770	16,353	△ 2,583	
	4 労働安全衛生費	3,137	3,425	△ 288	
	5 I S O 認証・管理費	1,592	913	679	
	II 事業費支出	189,737	223,575	△33,838	
	1 研究開発事業費	51,529	62,879	△ 11,350	
	2 外部資金研究事業費	9,950	36,747	△ 26,797	
	3 産業人材育成事業費	14,262	17,241	△ 2,979	
	4 機器利用・依頼試験 事業費	40,339	35,537	4,802	
	5 技術相談・支援事業 費	30,443	26,938	3,505	
	6 試験研究機器整備事 業費	30,443	26,938	3,505	
	7 研究企画・管理運営 事業費	12,771	17,295	△ 4,524	
	III 予備費支出	25,716	6,964	18,752	
運営費交付金返還金支 出	0	126,314	△ 126,314		
当期支出合計(C)		907,365	1,050,666	△143,301	
当期収支差額(A)-(C)		61,066	107,630	△ 46,564	
次期繰越収支差額(B)-(C)		61,066	107,630	△46,564	

(注) 借入金限度額 325,000千円